

今後の新成長戦略実現会議の取組について

2011年1月21日

公益社団法人 経済同友会
代表幹事 桜井 正光

1. 「平成の開国」に係る政策課題について

- ①平成の開国と、同列でかつその前に、事業・産業の新陳代謝を促し、「産業の構造改革」を進めるための施策が必要である。
- 特に日本の産業基盤を支える中堅・中小企業活性化のために、中堅・中小企業の連合による新たな産業の立ち上げと強化を行うべきである。また、そこで不足となるマーケティング能力、商品・事業の企画能力、販売・サービス能力については、大企業の定年退職者の活用が有効である。

2. 「地域の創意とネットワーク」に係る政策課題について

- 総合特区、環境未来都市の前に、その前提として経済成長戦略から見た「地域主権」のあり方（国・地方の役割分担と協調）の明確化が必要である。
- 1. で述べた中堅・中小企業の連合による活性化は、そのまま地方の活性化にも繋がるものである。

3. 「能力のフル活用」に係る政策課題について

- 「多様な働き方」とともに、「多様な採用形態」（既卒数年以内者の新卒扱い、通年採用、など）の議論も必要である。
- 科学技術立国の実現に向けて、理科系人材の裾野を広げることが必要であり、初等教育からの理数系教育の強化が求められる。そのためには理数系の面白さを伝えることができる、理数系の教師を増やす必要がある。

4. その他

- 新成長戦略の全体骨格について、進捗が見える化し、また定期的にレビューすることにより、施策の変更や追加の必要性を議論していくことが必要である。

以上